

令和元年度

統一的な基準による財務書類

- ・ 貸 借 対 照 表
- ・ 行 政 コ ス ト 計 算 書
- ・ 純 資 産 変 動 計 算 書
- ・ 資 金 収 支 計 算 書

渋谷区

目次

1 一般会計等財務書類	
一般会計等貸借対照表	1
一般会計等行政コスト計算書	2
一般会計等純資産変動計算書	3
一般会計等資金収支計算書	4
2 全体財務書類	
全体貸借対照表	5
全体行政コスト計算書	6
全体純資産変動計算書	7
全体資金収支計算書	8
附属明細書	9
3 連結財務書類	
連結貸借対照表	11
連結行政コスト計算書	12
連結キャッシュ・フロー計算書	13
連結純資産変動計算書	14
4 注記	15

「渋谷区財務書類」と「統一的な基準による財務書類」

渋谷区では、平成29年度から複式簿記を用いた民間企業により近い東京都方式に準じた「渋谷区財務書類」を作成しています。

本書「統一的な基準による財務書類」は、総務省の要請に基づき、全ての地方公共団体が作成するもので、区財務書類とは様式が異なることから、組替により作成しました。

区財務書類と「統一的な基準」では、インフラ資産の計上方法の相違などにより、計上額に違いがあります。(P16「注記 4 追加情報(2)(3)」参照)

例) 貸借対照表「インフラ資産・土地」の計上額

区財務書類 946,028百万円 (昭和59年度以前に取得した道路敷地を含む)

統一的な基準 525,844百万円 (昭和59年度以前に取得した道路敷地は備忘価額1円)

貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

一般会計等

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	874,603	固定負債	20,515
有形固定資産	795,522	地方債	7,459
事業用資産	249,813	長期未払金	0
土地	146,836	退職手当引当金	12,409
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	152,013	その他	647
建物減価償却累計額	△53,852	流動負債	5,787
工作物	1,884	1年内償還予定地方債	1,341
工作物減価償却累計額	△535	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	841
航空機	0	預り金	3,336
航空機減価償却累計額	0	その他	269
その他	707		
その他減価償却累計額	0	負債合計	26,302
建設仮勘定	2,760	【純資産の部】	
インフラ資産	545,317	固定資産等形成分	910,684
土地	525,844	余剰分(不足分)	△12,880
建物	472		
建物減価償却累計額	△289		
工作物	22,766		
工作物減価償却累計額	△3,550		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	74		
物品	1,856		
物品減価償却累計額	△1,464		
無形固定資産	99		
ソフトウェア	93		
その他	6		
投資その他の資産	78,982		
投資及び出資金	5,200		
有価証券	4,855		
出資金	345		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	510		
長期貸付金	254		
基金	73,055		
減債基金	0		
その他	73,055		
その他	0		
徴収不能引当金	△37		
流動資産	49,503		
現金預金	11,938		
未収金	1,601		
短期貸付金	23		
基金	36,058		
財政調整基金	36,058		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△117		
資産合計	924,106	純資産合計	897,804
		負債及び純資産合計	924,106

行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

一般会計等

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	88,095
業務費用	52,275
人件費	18,796
職員給与費	16,252
賞与等引当金繰入額	802
退職手当引当金繰入額	1,742
その他	0
物件費等	33,309
物件費	28,469
維持補修費	1,073
減価償却費	3,767
その他	0
その他の業務費用	170
支払利息	112
徴収不能引当金繰入額	58
その他	0
移転費用	35,820
補助金等	6,691
社会保障給付	22,796
他会計への繰出金	6,333
その他	0
経常収益	8,864
使用料及び手数料	6,076
その他	2,788
純経常行政コスト	79,231
臨時損失	743
災害復旧事業費	0
資産除売却損	741
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	2
臨時利益	8,534
資産売却益	94
その他	8,440
純行政コスト	71,440

純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

一般会計等

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	881,277	893,158	△11,881
純行政コスト(△)	△71,440		△71,440
財源	91,141		91,141
税収等	72,323		72,323
国県等補助金	18,818		18,818
本年度差額	19,701		19,701
固定資産等の変動(内部変動)		20,700	△20,700
有形固定資産等の増加		55,325	△55,325
有形固定資産等の減少		△47,614	47,614
貸付金・基金等の増加		13,091	△13,091
貸付金・基金等の減少		△102	102
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	△5,880	△5,880	
その他	2,706	2,706	0
本年度純資産変動額	16,527	17,526	△999
本年度末純資産残高	897,804	910,684	△12,880

資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

一般会計等

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	83,036
業務費用支出	47,194
人件費支出	18,782
物件費等支出	28,300
支払利息支出	112
その他の支出	0
移転費用支出	35,842
補助金等支出	6,717
社会保障給付支出	22,792
他会計への繰出支出	6,333
その他の支出	0
業務収入	99,510
税込等収入	72,268
国県等補助金収入	18,621
使用料及び手数料収入	6,077
その他の収入	2,544
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	16,474
【投資活動収支】	
投資活動支出	17,776
公共施設等整備費支出	4,685
基金積立金支出	13,078
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	13
その他の支出	0
投資活動収入	834
国県等補助金収入	197
基金取崩収入	0
貸付金元金回収収入	24
資産売却収入	155
その他の収入	458
投資活動収支	△16,942
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,681
地方債償還支出	1,663
その他の支出	18
財務活動収入	0
地方債発行収入	0
その他の収入	0
財務活動収支	△1,681
本年度資金収支額	△2,149
前年度末資金残高	10,542
本年度末資金残高	8,393
前年度末歳計外現金残高	3,172
本年度歳計外現金増減額	373
本年度末歳計外現金残高	3,545
本年度末現金預金残高	11,938

貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

全体

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	877,170	固定負債	21,249
有形固定資産	795,522	地方債	7,459
事業用資産	249,813	長期未払金	0
土地	146,836	退職手当引当金	13,143
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	152,013	その他	647
建物減価償却累計額	△53,852	流動負債	5,871
工作物	1,884	1年内償還予定地方債	1,341
工作物減価償却累計額	△535	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	882
航空機	0	預り金	3,336
航空機減価償却累計額	0	その他	312
その他	707		
その他減価償却累計額	0	負債合計	27,120
建設仮勘定	2,760	【純資産の部】	
インフラ資産	545,317	固定資産等形成分	913,251
土地	525,844	余剰分(不足分)	△11,624
建物	472		
建物減価償却累計額	△289		
工作物	22,766		
工作物減価償却累計額	△3,550		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	74		
物品	1,856		
物品減価償却累計額	△1,464		
無形固定資産	99		
ソフトウェア	93		
その他	6		
投資その他の資産	81,549		
投資及び出資金	5,200		
有価証券	4,855		
出資金	345		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	1,940		
長期貸付金	254		
基金	74,543		
減債基金	0		
その他	74,543		
その他	0		
徴収不能引当金	△388		
流動資産	51,577		
現金預金	12,900		
未収金	3,072		
短期貸付金	23		
基金	36,058		
財政調整基金	36,058		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△476		
資産合計	928,747	純資産合計	901,627
		負債及び純資産合計	928,747

行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

全体

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	125,467
業務費用	55,004
人件費	19,597
職員給与費	16,964
賞与等引当金繰入額	839
退職手当引当金繰入額	1,794
その他	0
物件費等	34,527
物件費	29,687
維持補修費	1,073
減価償却費	3,767
その他	0
その他の業務費用	880
支払利息	112
徴収不能引当金繰入額	768
その他	0
移転費用	70,463
補助金等	47,667
社会保障給付	22,796
他会計への繰出金	0
その他	0
経常収益	9,039
使用料及び手数料	6,076
その他	2,963
純経常行政コスト	116,428
臨時損失	1,041
災害復旧事業費	0
資産除売却損	741
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	300
臨時利益	8,534
資産売却益	94
その他	8,440
純行政コスト	108,935

純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

全体

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	885,413	895,334	△9,921
純行政コスト(△)	△108,935		△108,935
財源	128,323		128,323
税収等	91,169		91,169
国県等補助金	37,154		37,154
本年度差額	19,388		19,388
固定資産等の変動(内部変動)		21,091	△21,091
有形固定資産等の増加		55,325	△55,325
有形固定資産等の減少		△47,614	47,614
貸付金・基金等の増加		13,787	△13,787
貸付金・基金等の減少		△407	407
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	△5,880	△5,880	
その他	2,706	2,706	0
本年度純資産変動額	16,214	17,917	△1,703
本年度末純資産残高	901,627	913,251	△11,624

資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

全体

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	119,691
業務費用支出	49,157
人件費支出	19,527
物件費等支出	29,518
支払利息支出	112
その他の支出	0
移転費用支出	70,534
補助金等支出	47,742
社会保障給付支出	22,792
他会計への繰出支出	0
その他の支出	0
業務収入	136,240
税込等収入	90,488
国県等補助金収入	36,957
使用料及び手数料収入	6,077
その他の収入	2,718
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	16,549
【投資活動収支】	
投資活動支出	18,472
公共施設等整備費支出	4,685
基金積立金支出	13,774
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	13
その他の支出	0
投資活動収入	834
国県等補助金収入	197
基金取崩収入	0
貸付金元金回収収入	24
資産売却収入	155
その他の収入	458
投資活動収支	△17,638
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,681
地方債償還支出	1,663
その他の支出	18
財務活動収入	0
地方債発行収入	0
その他の収入	0
財務活動収支	△1,681
本年度資金収支額	△2,770
前年度末資金残高	12,125
本年度末資金残高	9,355
前年度末歳計外現金残高	3,172
本年度歳計外現金増減額	373
本年度末歳計外現金残高	3,545
本年度末現金預金残高	12,900

【様式第5号】 附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	301,453	58,170	55,423	304,200	54,387	3,552	249,813
土地	156,758	18,314	28,236	146,836			146,836
立木竹				0			0
建物	140,120	33,512	21,619	152,013	53,852	3,486	98,161
工作物	2,608	946	1,670	1,884	535	66	1,349
船舶				0			0
浮標等				0			0
航空機				0			0
その他		707	0	707	0		707
建設仮勘定	1,967	4,691	3,898	2,760			2,760
インフラ資産	545,864	3,354	62	549,156	3,839	121	545,317
土地	523,079	2,765	0	525,844			525,844
建物	466	6	0	472	289	11	183
工作物	22,315	484	33	22,766	3,550	110	19,216
その他				0	0		0
建設仮勘定	4	99	29	74			74
物品	1,825	432	401	1,856	1,464	47	392
合計	849,142	61,956	55,886	855,212	59,690	3,720	795,522

② 有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	26,904	48,409	93,978	23,879	101		56,542	249,813
土地	18,446	29,354	67,941	19,252	0		11,843	146,836
立木竹								
建物	6,020	19,007	24,361	4,129	101		44,543	98,161
工作物	1,079	48	48	18	0		156	1,349
船舶								
浮標等								
航空機								
その他	0	0	707	0	0		0	707
建設仮勘定	1,359	0	921	480	0		0	2,760
インフラ資産	545,317	0	0	0	0		0	545,317
土地	525,844	0	0	0	0		0	525,844
建物	183	0	0	0	0		0	183
工作物	19,216	0	0	0	0		0	19,216
その他								
建設仮勘定	74	0	0	0	0		0	74
物品	8	224	90	0	0		70	392
合計	572,229	48,633	94,068	23,879	101		56,612	795,522

連結貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	896,177	固定負債	23,590
有形固定資産	813,679	地方債	9,033
事業用資産	267,325	長期未払金	0
土地	152,678	退職手当引当金	13,721
立木竹	36	損失補償等引当金	0
建物	167,679	その他	836
建物減価償却累計額	△61,650	流動負債	7,243
工作物	10,098	1年内償還予定地方債	1,480
工作物減価償却累計額	△6,003	未払金	951
船舶	0	未払費用	63
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	6
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	998
航空機	0	預り金	3,373
航空機減価償却累計額	0	その他	372
その他	890		
その他減価償却累計額	△1	負債合計	30,833
建設仮勘定	3,598	【純資産の部】	
インフラ資産	545,317	固定資産等形成分	933,830
土地	525,844	余剰分(不足分)	△10,235
建物	472	他団体出資等分	2
建物減価償却累計額	△289		
工作物	22,766		
工作物減価償却累計額	△3,550		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	74		
物品	2,615		
物品減価償却累計額	△1,578		
無形固定資産	4,652		
ソフトウェア	116		
その他	4,536		
投資その他の資産	77,846		
投資及び出資金	389		
有価証券	252		
出資金	133		
その他	4		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	1,952		
長期貸付金	254		
基金	75,191		
減債基金	0		
その他	75,191		
その他	449		
徴収不能引当金	△389		
流動資産	58,253		
現金預金	16,556		
未収金	3,609		
短期貸付金	23		
基金	37,630		
財政調整基金	37,630		
減債基金	0		
棚卸資産	14		
その他	897		
徴収不能引当金	△476		
資産合計	954,430	純資産合計	923,597
		負債及び純資産合計	954,430

連結行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	155,530
業務費用	68,141
人件費	24,297
職員給与費	21,559
賞与等引当金繰入額	866
退職手当引当金繰入額	1,854
その他	18
物件費等	36,357
物件費	29,141
維持補修費	1,906
減価償却費	4,985
その他	325
その他の業務費用	7,487
支払利息	135
徴収不能引当金繰入額	768
その他	6,584
移転費用	87,389
補助金等	65,492
社会保障給付	21,883
他会計への繰出金	0
その他	14
経常収益	19,414
使用料及び手数料	6,586
その他	12,828
純経常行政コスト	136,116
臨時損失	2,006
災害復旧事業費	0
資産除売却損	743
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	1,263
臨時利益	8,536
資産売却益	95
その他	8,441
純行政コスト	129,586

連結純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	908,046	917,181	△9,137	2
純行政コスト(△)	△129,586		△129,586	0
財源	148,446		148,446	0
税込等	100,293		100,293	0
国県等補助金	48,153		48,153	0
本年度差額	18,860		18,860	0
固定資産等の変動(内部変動)		19,730	△19,730	
有形固定資産等の増加		55,877	△55,877	
有形固定資産等の減少		△49,685	49,685	
貸付金・基金等の増加		14,495	△14,495	
貸付金・基金等の減少		△957	957	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	△5,897	△5,897		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	2,492	2,706	△214	
比例連結割合変更差額	96	110	△14	0
本年度純資産変動額	15,551	16,649	△1,098	0
本年度末純資産残高	923,597	933,830	△10,235	2

連結資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	148,781
業務費用支出	61,320
人件費支出	24,163
物件費等支出	30,161
支払利息支出	135
その他の支出	6,861
移転費用支出	87,461
補助金等支出	65,567
社会保障給付支出	21,880
他会計への繰出支出	0
その他の支出	14
業務収入	166,516
税金等収入	99,612
国県等補助金収入	47,789
使用料及び手数料収入	6,587
その他の収入	12,528
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	17,735
【投資活動収支】	
投資活動支出	20,510
公共施設等整備費支出	5,326
基金積立金支出	14,229
投資及び出資金支出	942
貸付金支出	13
その他の支出	0
投資活動収入	2,421
国県等補助金収入	364
基金取崩収入	594
貸付金元金回収収入	845
資産売却収入	155
その他の収入	463
投資活動収支	△18,089
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,343
地方債償還支出	2,320
その他の支出	23
財務活動収入	249
地方債発行収入	248
その他の収入	1
財務活動収支	△2,094
本年度資金収支額	△2,448
前年度末資金残高	15,454
比例連結割合変更に伴う差額	△2
本年度末資金残高	13,004
前年度末歳計外現金残高	3,179
本年度歳計外現金増減額	373
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末歳計外現金残高	3,552
本年度末現金預金残高	16,556

注記

I 区全体財務書類

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産及び無形固定資産 . . . 取得原価

ただし、昭和 59 年度以前に取得した道路の敷地は備忘価額 1 円としています。

なお、渋谷区会計基準によるインフラ資産・土地の評価額は 946,028 百万円です。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

有価証券 . . . 市場価格にかかわらず取得原価

出資金 出資金額

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却の方法 . . . 定額法

ただし、道路の舗装部分等のうち取替資産については、部分的取替に要する支出を費用として処理する方法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金 対象なし

② 徴収不能引当金 過去の回収不能実績率等で算定した引当率に乗じて算出された額

③ 退職手当引当金 作成基準日において在籍する全職員が、自己都合により退職した場合の退職手当要支給額

④ 損失補償等引当金 . . . 履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額

⑤ 賞与引当金 翌会計年度に支払いが予定されている期末手当、勤勉手当並びにこれに係る共済費の額

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払を含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額または見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについては、取得価額または契約価格が1億円以上の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更 . . . なし

3 重要な後発事象 . . . なし

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 渋谷区会計基準と統一的な基準の計上額の相違は次のとおりです。 (単位：百万円)

	区基準	統一的な基準	主な相違
固定資産	1,342,568	877,170	・インフラ資産・昭和59年度以前に取得した道路の敷地の控除
流動資産	49,793	51,577	・現金預金に歳入歳出外現金を加算 ・収入未済のうち長期延滞債権を固定資産へ振替
負債	23,785	27,120	・預り金に歳入歳出外現金を加算(預り保証金を除く)

② 固定資産の減価償却累計額 . . . 附属明細書に記載

(3) 行政コスト計算書に係る事項

渋谷区会計基準と統一的な基準の計上額の相違は次のとおりです。 (単位：百万円)

区基準	統一的な基準	主な相違
行政収入・ 金融収入 137,165	経常収益 9,039	・ 税金等 (税金、分担金及び負担金、寄附金)、 国・都支出金を純資産変動計算書へ振替
特別費用 10,588	臨時損失 1,041	・ 固定資産の過年度修正損を純資産変動計算書へ振替
特別収入 8,802	臨時利益 8,534	・ 固定資産の過年度修正益を純資産変動計算書へ振替

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分 (不足分) の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分 (不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 既存の決算情報との関連性

(単位：百万円)

	収入 (歳入)	支出 (歳出)
歳入歳出決算書	155,532	146,177
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	—	—
一般会計から特別会計への繰出・繰入	6,333	6,333
繰越金に伴う差額	12,125	—
資金収支計算書	137,074	139,844

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

(全体) 資金収支計算書

業務活動収支	16,549 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	197 百万円
未収債権、未払債務などの増加(減少)	2,317 百万円
減価償却費	△3,767 百万円
賞与等引当金繰入額	△839 百万円
退職手当引当金繰入額	△1,794 百万円
徴収不能引当金繰入額	△768 百万円
資産除売却益(損)	△647 百万円
その他臨時損益	8,140 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	19,388 百万円

II 連結財務書類

区全体財務書類との変更点は下記の通り

1 重要な会計方針

(1) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、資金の範囲が異なる団体については、全体財務書類に合わせ連結修正を行っています。

(2) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

連結団体における物品及びソフトウェアの計上基準によります。

2 追加情報

(1) 連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
東京23区清掃一部事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.24%
特別区人事・厚生事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.33%
特別区競馬組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.35%
東京都後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.80%
渋谷区土地開発公社	地方三公社	全部連結	－
株式会社 渋谷サービス公社	第三セクター等	全部連結	－
株式会社 渋谷区都市整備公社	第三セクター等	全部連結	－
公益財団法人 渋谷区美術振興財団	第三セクター等	全部連結	－
社会福祉法人 渋谷区社会福祉事業団	第三セクター等	全部連結	－
一般財団法人 渋谷区観光協会	第三セクター等	全部連結	－

(比例連結割合は表示桁数未満を四捨五入)

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方三公社、第三セクター等は、全て全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体においては、出納整理期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体と出納整理期間を設けている団体との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。